資料4

経済・財政一体改革の推進に向けた文部科学省における取組

平成２８年１２月７日

松野臨時議員提出資料

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

Ⅰ　教育政策におけるエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立

- ✓ ライフステージを通した教育政策全体について、国は「**第３期教育振興基本計画**」を策定し、**教育政策のPDCAサイクルを確立**。例えば初等中等教育については、少子化の進展、学校現場の諸課題、実証研究の進展、地方の政策ニーズ等を考慮し、計画的な指導体制充実、業務の適正化等を推進。
- ✓ 地方公共団体においては、国の計画を参酌しつつ、地域の実情を踏まえた計画を策定し施策を推進。国は地方公共団体と、**相互に情報を共有し連携**を図るとともに、**優良事例の横展開等により効果的な施策を推進**。

◆初等中等教育段階における主な取組（例）

計画的な「次世代の学校」指導体制の実現

地方自治体が、喫緊の課題対応に必要な教員を**安定的・計画的に採用・配置**できるよう、児童生徒数に応じて定数を算定する**「基礎定数化」**を目指し、平成29年度概算要求において中期見通しを提示。

※少子化に伴う定数減等を活用し、追加的な財政負担を生じさせないよう努める。

英語教育の強化

- ➢ 学習指導要領の改訂により、平成32年度から小学校英語が早期化・教科化（平成30年度から先行実施）。中学校も改善・充実。
- ➢ このため、
  - 現職教員の授業改善のための研修、新教材の開発
  - 小学校英語に係る特別免許状の創設による外部人材活用
  - 専科指導の充実のための教員定数の加配措置　等を推進。
- ➢ 28年度から、各都道府県の具体的な取組を含む「英語教育改善プラン」を策定・公表。今年度中にフォローアップし、PDCAサイクルを徹底するとともに、優良事例を横展開。

学校現場における業務の適正化

勤務の質の把握・分析とともに、ICTの活用促進、教員と専門スタッフとの連携・分担による体制整備を推進。

検証

改善

学校現場を取り巻く諸課題

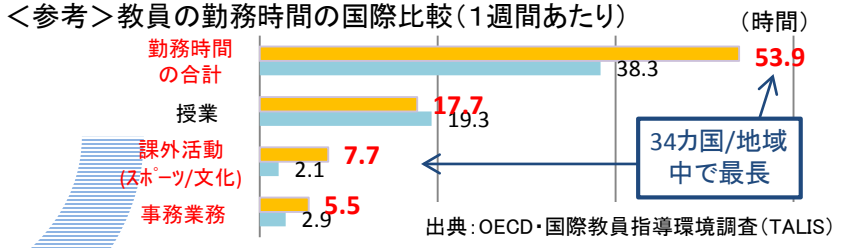
〇グローバル化への対応
〇発達障害のある児童生徒の「通級待機」
〇日本語能力に課題のある児童生徒の増加
〇貧困による学力・学習意欲の格差　　等

教育政策に関する実証研究（平成28年度～）

＜実証研究の例＞**教員の勤務実態の実証分析**

教育政策が勤務実態に与える量的・質的な影響を調査し、教員の業務改善など**学校現場における教育の質の向上**につなげていく。

＜参考＞教員の勤務時間の国際比較（１週間あたり）



出典：OECD・国際教員指導環境調査（TALIS）

● **教員の勤務実態の実証分析**

【調査対象】小学校400校、中学校400校の全教員（常勤）
【期　　間】平成28年10月・11月（各学校１週間）

全国学力・学習状況調査データの活用

平成29年度調査より、大学等の研究者に対する個票データの貸与を開始し、研究への活用を推進・拡大。

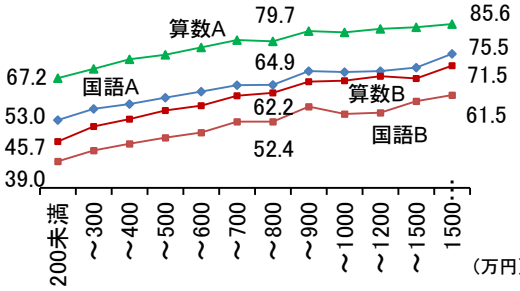
（参考）教育を通じた成長と分配の好循環の創出

◆現状を放置した場合のワーストシナリオ　→貧困と停滞の悪循環を断ち切ることが必要！

教育の格差は世代を超えた格差の拡大（中間層の崩壊）につながる

◆世帯年収と学力の関係

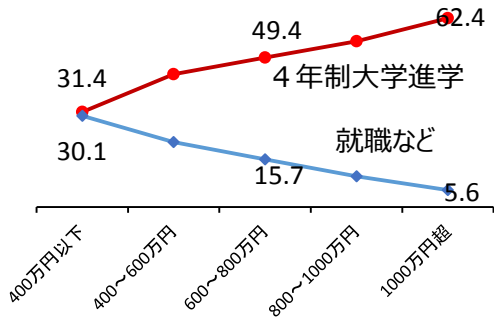
世帯年収が低いほど学力が低い傾向



出典：平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究より作成

◆高校卒業後の予定進路（両親年収別）

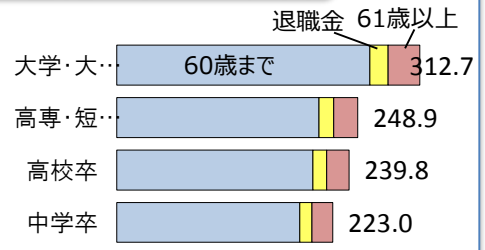
両親の年収により子供の進学先にも影響



出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007)

◆男性の学歴別生涯賃金の比較(2013年)

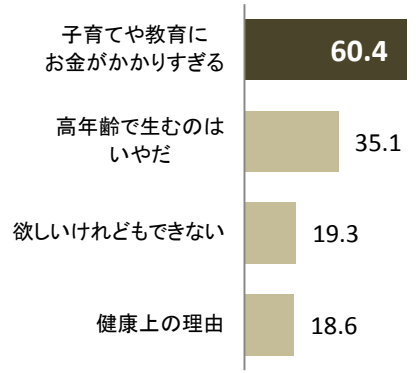
大卒と高卒の労働者とでは生涯賃金が約7千万円異なる



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2015　－労働統計加工指標集－」

教育費負担の高さは少子化につながる

◆理想の子供数を持たない理由(上位4つ)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（2010）

◆目指すべき方向性

家庭環境、経済環境、ハンディキャップによらず、全ての子供に充実した教育を実現

幼児教育無償化、給付型奨学金の創設等による教育費負担軽減（学習機会の保障）

低学年からの学力保障、意欲増進

- **学習指導要領改訂による資質・能力の育成**
  （読解力も含めた基礎・基本の確実な定着と次世代に求められる力の育成）
- **教員の養成・採用・研修の一体的な強化による資質向上**
- **安定的・計画的に教職員の採用・配置を推進**

【子供たちを取り巻く喫緊の課題（例）】

〇発達障害のある「通級待機」児童生徒
〇不十分な日本語能力
〇貧困による学力・学習意欲の格差
〇いじめ・不登校等の生徒指導上の課題　等

能力・個性の最大化

人々の知識・能力の増大 ⇒ 生産性の向上、所得向上、社会保障費の抑制

教育費の家計負担軽減 ⇒ 希望出生率の上昇

世代を越えた成長と公正な分配の好循環へ

格差の是正「一億総活躍社会」の実現

Ⅱ　誰もが質の高い教育を受けられる環境の整備

- ✓ 格差の固定化を防ぐため、就学前から大学まで、希望する誰もが質の高い教育を受けられるよう、**教育費負担を軽減**していく必要。
- ✓ 貧困の連鎖を断つ観点からも効果の高い**幼児教育の無償化を段階的に推進**。
- ✓ 個人と社会に便益をもたらす未来への投資として極めて重要な**給付型奨学金制度を実現**。

幼児教育の段階的無償化

- **「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成28年８月１日開催）で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。**

＜これまでの取組＞

【平成28年度】
〇年収約360万円未満相当世帯について、第１子の年齢に関わらず第２子は半額、第３子以降は無償
〇ひとり親世帯について
・市町村民税非課税の世帯は、第１子以降すべて無償
・約360万円までの世帯は第１子は半額、第２子以降は無償

【平成27年度】
〇市町村民税非課税世帯の保護者負担月額を9,100円から3,000円に引き下げ
〇市町村に対する補助を拡充し、市町村の超過負担を解消

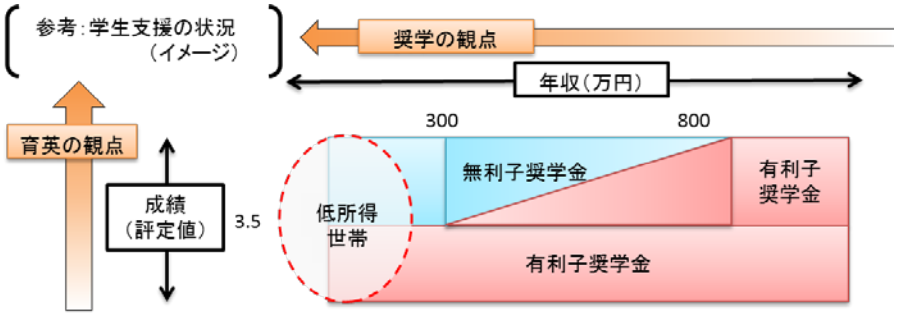
給付型奨学金の実現

- 給付型奨学金の実現は、政府の方針。

＜ニッポン一億総活躍プラン＞（H28.6.2 閣議決定）
給付型奨学金については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援の拡充を図る。

＜未来への投資を実現する経済対策＞（H28.8.2 閣議決定）
給付型奨学金については、平成29年度（2017年度）予算編成過程を通じて制度内容について結論を得、実現する。

- **経済的事情により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しする制度とすることを基本的な趣旨としてH29年度予算編成過程において結論を得て、実現。**



Ⅲ　国立大学改革の推進

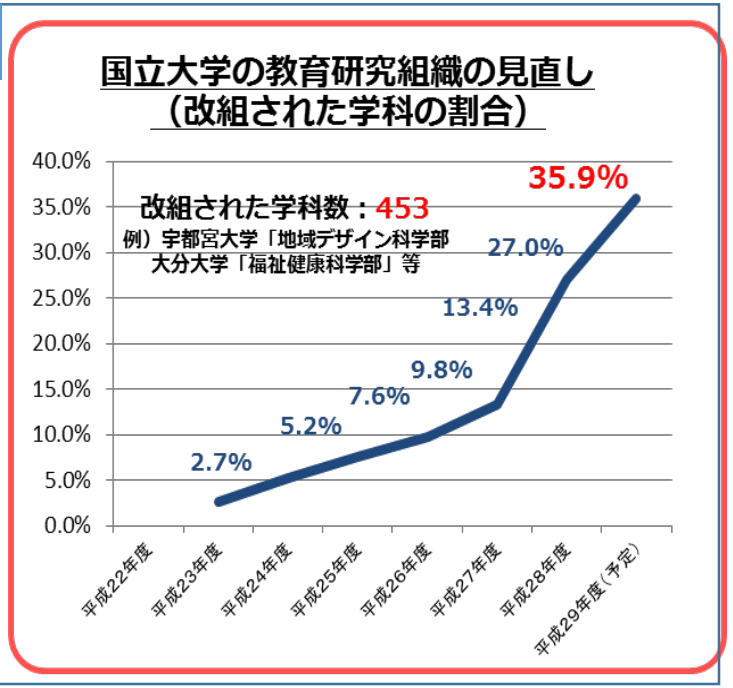
✓ 平成２８年度から始まる６年間の第３期中期目標期間において、経済・財政再生計画改革工程表や「国立大学経営力戦略」（平成２７年６月）に基づき、**国立大学改革を一層推進**

1. 国立大学法人運営費交付金の重点支援による国立大学の機能強化

- 第3期中期目標期間において、**運営費交付金の中に「3つの重点支援の枠組み」を新設**し、新領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織への転換を促進。

（重点支援項目）①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進、重点支援
②分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進、重点支援
③世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進）

- **全86法人が298の戦略について、2，000項目以上の評価指標（KPI)を設定**
- **予め設定した評価指標を用いて毎年度評価を実施**し、**その結果に基づいて運営費交付金の重点配分に反映**



2. 税制改正による寄附金収入の拡大

- 平成28年度から国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附について、**税額控除と所得控除の選択制を導入**

3. 国立大学法人法の改正（平成２９年４月１日施行）

○ 世界最高水準の教育研究活動を展開するための指定国立大学法人制度の創設

- 文部科学大臣が指定する**「指定国立大学法人」に、中期目標や業務に関する特例（出資対象範囲の拡大等）を設ける**

○ 国立大学法人の資産の有効活用を図るための措置

- **土地等の第三者貸付による自己収入の確保**
- **自己収入の運用を、収益性の高い金融商品に拡大**

Ⅳ　大学、研究開発法人への民間資金導入の促進

- ✓ マッチングファンド型制度の適用加速により**民間投資の呼び込みを積極的に推進**。
- ✓ 「イノベーション促進産学官対話会議」を設置し、経済産業省と連携して「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」を策定。産学官の関係者にガイドラインの実践を促す。
- ✓ 今後、文部科学省に「**オープンイノベーション共創会議**」を設置し、オープンイノベーションの更なる加速に向けた改革方策を検討。

マッチングファンド型制度の適用の例

- ✓ センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムにおいては、参画企業からのリソース提供が事業実施３年間（H25～27）で**総額約132億円相当**に。
- ✓ 今年度開始した産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）では、マッチングファンド方式により参画企業からの資金額と同額までを支援しており、平成28年度採択の４課題で**約5.3億円の民間資金を誘引**。

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

※平成28年度新規

- **非競争領域（成果の公開が可能な基礎基盤研究）**において、異分野融合研究・若手人材育成等を実施。
- 非競争領域の設定、知財管理等**民間資金を呼び込むため大学における企画・管理体制を構築**。

センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム

- 大学等でのアンダーワンルーフ体制によって**基礎から社会実装までの大型共同研究**を実施。

産学官連携ガイドラインの策定

- ✓ 「組織」対「組織」の本格的産学官連携に向け、大学等の本部機能強化、費用負担の適正化など、**産学官連携を巡る課題に対する処方箋や考え方を取りまとめ**。

ガイドラインのポイント	
1．全ての大学・研発法人に期待される機能	
1）本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
2）資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3）知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
4）人材	クロスアポイントメント制度の促進
2．研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
1）資金	大学等の財務基盤の強化
2）知	知的資産マネジメントの高度化
3）人材	産学連携が進む人事評価制度改革

大学・研究開発法人がオープンイノベーションのパートナーとしてその機能を強化すべく、各界の有識者の参画を得て**「オープンイノベーション共創会議」を開催し、大学等発ベンチャー創出支援、知財管理の高度化、人事・財務制度改革など、具体的改革方策を検討**予定。